

## JSG ニュースレター 財政部による負担軽減措置 および各行政機関の支援策 4.0 一覧

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

台湾国内における新型コロナウイルス（COVID-19）の感染が厳しい状況に直面する中、5月31日付で「重度の特殊感染性肺炎予防と感染に係る負担軽減の促進に関する特別条例（中国語：嚴重特殊傳染性肺炎防治及紓困振興特別條例）」改正案が立法院を正式通過（中国語：三讀通過）しました。これにより当該条例の適用期間が来年（2022年）6月30日まで延長され、特別予算は総額8,400億元に引き上げられました。また、行政院は6月3日付で「支援策 4.0」を発表しました。皆さまが政府の支援策をご活用され、コロナ禍を乗り越えられますよう、財政部による負担軽減措置（**営利事業所得税**、**個人総合所得税**、**その他の租税に係る措置**、**資金繰り支援措置**等の四大項目）および各行政機関による支援策を以下のとおり、取りまとめました。詳細は下記リンク先をご覧ください。

[財政部による負担軽減措置および各行政機関の支援策 4.0 一覧](#)



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)

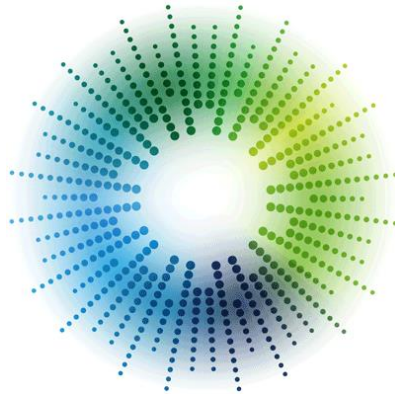


Deloitte とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのひとつまたは複数のメンバーファームおよびその関連事業体を指します。DTTL の全世界の各メンバーファームならびにその関連する事業体はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、DTTL のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関連事業体は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北および東京などの 100 を超える都市でサービスを提供しております。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織 (“Deloitte ネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。Deloitte ネットワークのいかなる事業体も本資料の利用者がこれらに依拠することにより被った損失について一切責任を負わないものとします。

©2021 勤業暁信版權所有 保留一切權利



## 日商組新聞稿

### 財政部紓困措施暨各部會紓困 4.0 懶人包

因應國內疫情嚴峻，立法院於 5 月 31 日三讀通過「嚴重特殊傳染性肺炎防治及紓困振興特別條例」修正案，將適用時間延長一年至明 ( 111 ) 年 6 月 30 日止，特別預算經費上限提高為總額 8,400 億元，行政院並於 6 月 3 日宣布「紓困 4.0」方案，勤業眾信茲彙整財政部紓困措施 ( 包含營利事業所得稅、個人綜合所得稅、其他租稅措施及資金寬鬆紓困措施等四大面向 ) 及各部會懶人包如下，期盼大家善用政府協助措施度過疫情!

[點此了解財政部紓困措施暨各部會紓困 4.0 懶人包](#)



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息[請點這](#)

日商組官方網站[請點這](#)



Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 D TTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱“Deloitte 聯盟”)不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

© 2021 勤業眾信版權所有 保留一切權利